

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 新潟放送
 コード番号 9408 URL <http://www.ohbsn.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理局長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 竹石 松次
 (氏名) 相澤 信介
 配当支払開始予定日

TEL 025-267-4111
 平成20年12月11日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	9,812	—	△16	—	17	—	△37	—
20年3月期第2四半期	9,743	2.1	84	62.3	125	16.0	33	△23.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△6.18	—
20年3月期第2四半期	5.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	19,733	12,513	58.2	1,915.69
20年3月期	21,018	12,788	55.9	2,131.55

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 11,493百万円 20年3月期 11,751百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	3.75	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,680	△3.0	440	△54.1	482	△53.2	128	△63.2	21.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】の4.「その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 6,000,000株	20年3月期 6,000,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期 480株	20年3月期 480株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期 5,999,520株	20年3月期第2四半期 5,999,520株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】の3.「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	7,375	△3.7	220	△58.9	287	△51.4	115	△58.0	19	17

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰などにより企業の設備投資意欲が減退するとともに物価の上昇による個人消費の落ち込みも顕著となり、景気は一段と減速感を強めました。特に後半には、米国金融機関の破綻に端を発する金融不安が世界的に波及したことにより、景気は後退局面に入りました。

このような状況のなかで、当社グループの放送事業におきましては、ラジオ広告の低迷は更に深刻さを増したことに加え、テレビ広告でも、広告主企業における収益悪化懸念や広告展開の構造的変化により大幅な冷え込みが続きました。特に、収益の支柱であるテレビスポット広告収入が前年同期を大きく下回る水準で推移したことが響き、当第2四半期の業績は極めて厳しい状況となりました。

情報処理サービス事業におきましては、行政機関からのアウトソーシング業務が定期的な売上げとなったことに加え、ソフト開発でも、前年度からの継続業務や開発途中の業務の分割による売上計上により収入は前年同期を上回り、また、コスト削減など経営全般の効率化が功を奏したことにより、損失は前年同期と比べ減少いたしました。

また、ホテル及び飲食事業におきましては、新たなホテルの新潟市中心部への進出に伴う競争激化により苦戦を強いられ、建物サービスその他事業におきましては、各種工事の受注減が収入面に響きました。

この結果、当社グループの当第2四半期累計期間の売上高は98億1千2百万円と前年同期に比べ0.7%、6千8百万円の微増収となりました。一方、利益面におきましては、放送事業におけるテレビデジタル放送への設備投資に伴う減価償却費や運用費用の増加と情報処理サービス事業での外注費の増加などにより営業利益は、1千6百万円の損失計上（前年同期は8千4百万円の営業利益）となりました。また、経常利益は前年同期に比べ86.4%減の1千7百万円となり、四半期純利益では3千7百万円の損失計上（前年同期は3千3百万円の純利益）となりました。

（注）当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」を適用しているため、前年同期との比較等は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は197億3千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億8千5百万円減少しました。主な要因は、流動資産で、現金及び預金は増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによります。

負債は、72億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千万円の減少となりました。

主な要因は、未払金の減少と返済による短期借入金及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産は125億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、四半期純利益の減少や配当金の支払いによる利益剰余金の減少、及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。自己資本比率は、58.2%となり、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、34億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億5千8百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における営業活動の結果得られた資金は7億2千2百万円となりました。主な要因は、仕入債務やその他の負債の減少及び法人税等の支払いによるキャッシュ・アウトはありましたが、売上債権減少によるキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における投資活動の結果使用した資金は1億6千7百万円となりました。これは、有形固定資産の取得によるキャッシュ・アウトによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における財務活動の結果使用した資金は2億9千6百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、今後の当社グループをとり巻く経済情勢の好転は期待できず、当初の予想値の達成は困難であるとの予測のもとに、前回（平成20年5月23日付）公表しました業績予想を修正しております。詳しくは、本日（平成20年11月14日付）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、個別業績予想につきましては、平成20年8月7日付の「平成21年3月期個別業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました予想数値の範囲内で概ね収まるものと見込んでおり、業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（特有の会計処理）

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に該当見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

③「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この結果、損益に与える影響につきましては軽微であります。

④有形固定資産の減価償却の方法

第1四半期会計期間から、連結子会社の㈱ビーアイテックは、有形固定資産の減価償却の方法を旧定率法から法人税改正後の定額法に変更しております。この変更は、売上形態が従量型から定額型に変化してきたため、より適切な期間損益計算の実現を図るものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べ400千円、当第2四半期連結累計期間の営業損失においては減少し、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益では増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,864,626	3,515,510
受取手形及び売掛金	3,051,521	4,504,318
有価証券	290,133	339,694
商品	236,163	134,324
原材料	21,924	22,620
仕掛品	261,903	141,545
繰延税金資産	270,763	266,960
その他	525,998	656,685
貸倒引当金	△9,057	△15,005
流動資産合計	8,513,978	9,566,653
固定資産		
有形固定資産	6,956,280	6,996,328
建物及び構築物（純額）	※1 3,316,843	※1 3,374,089
土地	2,047,719	2,047,719
その他（純額）	※1 1,591,717	※1 1,574,520
無形固定資産	175,506	193,516
投資その他の資産	4,087,924	4,262,358
投資有価証券	2,227,947	2,523,554
繰延税金資産	1,206,333	1,087,134
その他	703,306	710,222
貸倒引当金	△49,663	△58,553
固定資産合計	11,219,711	11,452,203
資産合計	19,733,690	21,018,856
負債の部		
流動負債		
未払金	1,933,785	2,528,009
短期借入金	1,219,800	1,336,000
未払法人税等	68,508	264,266
賞与引当金	532,700	565,561
その他	323,304	304,307
流動負債合計	4,078,098	4,998,144
固定負債		
長期借入金	841,000	969,700
退職給付引当金	1,778,813	1,784,176
役員退職慰労引当金	387,248	370,008
その他	135,289	108,537
固定負債合計	3,142,351	3,232,421
負債合計	7,220,450	8,230,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	10,981,614	11,048,712
自己株式	△388	△388
株主資本合計	11,286,975	11,354,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206,237	397,416
評価・換算差額等合計	206,237	397,416
少数株主持分	1,020,027	1,036,799
純資産合計	12,513,240	12,788,290

負債純資産合計	19,733,690	21,018,856
---------	------------	------------

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,812,310
売上原価	6,924,482
売上総利益	2,887,827
販売費及び一般管理費	2,904,122
販売費	※1 1,803,301
一般管理費	※2 1,100,821
営業損失(△)	△16,295
営業外収益	
受取利息	4,805
受取配当金	30,473
受取賃貸料	7,000
その他	10,176
営業外収益合計	52,455
営業外費用	
支払利息	18,045
その他	921
営業外費用合計	18,967
経常利益	17,193
特別利益	
投資有価証券売却益	1,772
貸倒引当金戻入額	10,330
その他	860
特別利益合計	12,963
特別損失	
固定資産除却損	3,215
その他	334
特別損失合計	3,550
税金等調整前四半期純利益	26,606
法人税等	72,302
少数株主損失(△)	△8,595
四半期純損失(△)	△37,100

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	26,606
減価償却費	321,965
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,739
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,362
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△27,360
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14,837
受取利息及び受取配当金	△35,278
支払利息	18,045
固定資産除却損	3,215
有形固定資産売却損益（△は益）	△860
有価証券売却損益（△は益）	△162
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,772
売上債権の増減額（△は増加）	1,452,796
たな卸資産の増減額（△は増加）	△221,501
その他の資産の増減額（△は増加）	81,522
仕入債務の増減額（△は減少）	△268,347
その他の負債の増減額（△は減少）	△376,040
小計	964,366
利息及び配当金の受取額	35,282
利息の支払額	△18,253
法人税等の支払額	△258,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△739,813
定期預金の払戻による収入	648,806
有価証券の売却による収入	50,755
有形固定資産の取得による支出	△148,496
有形固定資産の売却による収入	2,614
無形固定資産の取得による支出	△13,349
投資有価証券の取得による支出	△31,507
投資有価証券の売却による収入	7,247
貸付けによる支出	△150,000
貸付金の回収による収入	200,000
差入保証金の差入による支出	△3,073
差入保証金の回収による収入	4,283
その他の支出	△6,184
その他の収入	11,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△140,000
長期借入金の返済による支出	△104,900
リース債務の返済による支出	△13,290
配当金の支払額	△29,958
少数株主への配当金の支払額	△8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,428
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	258,701
現金及び現金同等物の期首残高	3,237,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,496,204

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：千円）

	放送事業	情報処理サービス事業	ホテル及び飲食事業	建物サービスその他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,532,164	5,277,310	576,606	426,228	9,812,310	—	9,812,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91,162	33,977	17,160	188,472	330,772	(330,772)	—
計	3,623,326	5,311,287	593,767	614,701	10,143,083	(330,772)	9,812,310
営業利益(又は営業損失)	66,982	△ 38,109	△ 74,474	33,091	△ 12,509	(3,785)	△ 16,295

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業・・・民間放送

(2) 情報処理サービス事業・・・情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売

(3) ホテル及び飲食事業・・・ホテル及び飲食業

(4) 建物サービスその他事業・・・建物サービス及び不動産業

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 (4) 「有形固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

この変更による影響額は、情報処理サービス事業で営業損失が400千円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期連結損益計算書

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)
I 営業収入		9,743,649 100.0
II 営業費用		6,750,467 69.3
売上総利益		2,993,181 30.7
III 販売費及び一般管理費		
1 販売費	1,843,334	
2 一般管理費	1,065,502	2,908,836 29.8
営業利益		84,345 0.9
IV 営業外収益		
1 受取利息	4,142	
2 受取配当金	30,399	
3 賃貸料収入	18,968	
4 その他	7,384	60,895 0.6
V 営業外費用		
1 支払利息	18,410	
2 その他	864	19,274 0.2
経常利益		125,965 1.3
VI 特別利益		
1 前期損益修正益	625	
2 固定資産売却益	34	
3 貸倒引当金戻入益	7,256	
4 その他	3,200	11,116 0.1
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	3,043	
2 その他	1,879	4,922 0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		132,159 1.4
法人税、住民税 及び事業税	109,174	
法人税等調整額	17,585	126,759 1.3
少数株主利益(控除)		△ 28,125 △ 0.2
中間(当期)純利益		33,524 0.3

「参考」

平成21年3月期第2四半期累計期間の個別業績の概況（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,623	△ 6.4	66	△ 76.5	113	△ 64.3	56	△ 65.6
20年3月期第2四半期	3,870	5.0	282	△ 0.4	318	△ 5.6	163	△ 7.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	9	36	—	—
20年3月期第2四半期	27	19	—	—